

Voice to JICA



新潟県のほぼ中央に位置する三条市は、古くから包丁やのこぎりといった利器工器具や作業工具などのものづくりの街として発展してきました。そんな地域の産業を支え、発展に導いてきた源泉は、中小企業が持つ金属に関連した広範な技術の集積です。

しかし、リーマンショックの影響を受けて市の経済は大きく落ち込み、三条市の産業集積も、実際は外部環境の変化に影響を受けやす

三条市長
国定 勇人 KUNISADA Isato

東京都出身。一橋大学卒業後、1997年に郵政省(当時)入省。2003年に総務省から三条市に向向、05年に三条市総合政策部長。06年より現職。

い構造であったことを痛感しました。そこで中小企業の強みを伸ばすための新たな販路開拓、顧客のニーズに応える開発の促進が喫緊の課題との認識に至りました。そんな中、アジアに目を転じ、開発途上国の発展に貢献しwin-winの関係を構築するJICAのスキームに着目したのです。

そして、2年ほど前からJICAと連携して複数の途上国とのネットワーク構築を図っています。さらに草の根技術協力事業を活用して、相手国との人脈形成を第一歩とし、現地のニーズの把握と技術貢献という流れに乗せていく予定です。三条ブランドの発信が地域の産業振興につながるよう、支援機関や業界の皆様と一体となって取り組んでいきます。



会頭就任時に「新たな日本再出発の礎を築く」ことを所信として表明いたしました。日本経済の再構築には、具体的な「成長戦略」を確実に実行していくことが重要であり、その主役は民間企業、特にその大宗を占める中小企業と考えています。中小企業が日本経済を支える主体としての気概と自信を持ち、独創的なアイデアや創意工夫をもって、投資や雇用の拡大、賃金増、さらなる需要増といった経済の好循環を実現していく原動力となることが求められています。

経済、社会のグローバル化が進み、人も企業も世界とのつながりが深まる中で、中小企業のグローバル化への対応が喫緊の課題となっています。2012年度からJICAと連携して

実施する中小企業の事業化可能性調査支援事業は、中小企業の海外展開に弾みをつけ、技術革新、販路拡大、社会貢献につながる官民連携の好事例になると期待しています。

開発途上国に強いネットワークを持つJICAとの連携を通じて、大企業と中堅・中小企業、小規模企業がそれぞれの強みを発揮し、互いに連携・協力することで、強固な日本経済の再興に尽力していく所存です。

日本商工会議所会頭
三村 明夫 MIMURA Akio

群馬県出身。新日本製鐵株式会社(現:新日鐵住金株式会社)社長、会長を歴任し、現在は相談役名誉会長。2013年11月に東京商工会議所会頭、日本商工会議所会頭に就任。



日本の中小企業は、国際社会で“hidden champion”とも呼ばれています。その技術力やサービスの質が評価されている証ですが、実際のところ、これまで海外進出に積極的な企業は多くはありませんでした。

他方、日本の市場は成熟期に達して久しく、この先は衰退の一途をたどるしかないのではないかと懸念が高まっています。現状維持では状況は何も改善しない。そんな中、開

立教大学教授
山口 義行 YAMAGUCHI Yoshiyuki

愛知県出身。中小企業サポートネットワーク(スモールサン)主宰。立教大学経済学部教授。現在は外務省参与として中小企業の海外展開支援に携わる。

発途上国ではまさに今、日本の技術が強く求められています。現地のさまざまな課題解決に貢献できる力が、日本の中小企業にはあると期待されているからです。

しかし、いきなり事業展開するといっても、初めての場所では右も左も分からない。そこで力を発揮するのが、長年にわたり開発援助を行ってきたJICAです。途上国のニーズを把握しているJICAが、ODAという枠組みの中で、中小企業を途上国ビジネスの舞台に上げる手助けをする。急成長を遂げる東南アジアは日本にとっても重要な市場であり、中小企業の海外展開にはオールジャパンで取り組むべきだと考えてきました。ようやく今、それが現実として動く時代が来たのだと思います。

